

# Nara Women's University

## 中・高六年一貫教育をめざして

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 奈良女子大学文学部附属中学校・高等学校 公開日: 2010-11-10 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 門脇, 禎二 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10935/2335">http://hdl.handle.net/10935/2335</a>

## 中・高六年一貫教育をめざして

門 脇 禎 二

本号にのせる各論考は、本校としてかねてより検討を重ねてきた中学・高校六年一貫教育についての、第一次の研究発表である。

そもそも、中等教育の前期・後期を通して一貫した学校教育をおこなうことは、いわゆる戦前・戦後を通じて主に私学系学園で少なからずおこなわれていることであるし、1971（昭和46）年の中央教育審議会答申もそれを中等教育段階の改革における「先導的試行」の一形態として提案している。しかしながら、本校が中・高六年一貫教育へ踏みきったことには、本校の在り方と本校の当面した教育課題から生じた固有の経緯と目的とがあった。

すなわち、本校は同じキャンパス・同じ建物に附中・高が共存しており、同じ教官たちが中・高の授業も併担している。こういう条件のもとにあるにかかわらず、若干の改善を加えながらも附中150名（学年生徒数）のうち40名を外部の高校に放出する入試選抜制をとりつづけることは、生徒たちの教育にも、受験的エリート校といわれる学校の体質にとっても、またそれが及ぼす社会的影響についても、果してこのままでよいのかという深刻な反省が、教官の間にたかまった。そのため、この諸問題に学校全体でとりくむため、68（昭43）年から接統委員会を発足させたのであった。

そしてさらに検討をかさねて、本学の附属学校運営委員会に問題を提出し、この委員会においても、翌69（昭44）年9月から“附属校間の連絡入学の問題”としてとりあげられることになった。しかし、ことが順調に運んだわけではない。校内においては、教育実習の改善を考えざるをえない状況が出現したり、70（昭45）年6月におけるバリエード封鎖などがおこったりしたほか、本学附属学校運営委員会においても、六年一貫教育の前提とすべき附属小学校との間の接統入学の仕方の改変につき合意に達しなかったからである。

そこでさらに検討を重ねて、70（昭45）年12月の附属学校運営委員会に、あらためて、中・高六年一貫教育と中学入試にオープン抽選制を加えた選抜法とを含む、附中・高の構想を原案として提出した。この原案は否決されたが、附属学校運営委員会ではこののち、激しい論議を含む会議を重ねに重ねた結果、遂に1972（昭47）年9月に至り、附小-附中間の接統問題は暫定的な改正案にとどまったが、附中・高六年一貫教育の実施は承認されるに至ったのである。

以上のような経緯のきわめて大まかな概略のなかにもすでに示唆される場所だが、1973（昭48）年度の附中新入生から実施されはじめた六年一貫教育は、なお重要な制度上の問題をのこしている。主な問題は2つである。

1つは、本学附属校間の問題としては、附小からの接統入学の問題である。附中の入試方法は、かねてからのペーパーテストに、72（昭47）年度からは大巾に実技をも加えた全科目検査に改善したものの、成績上位者からの合格を決定することは、この点のみをとりあげれば、附小の教育にいわゆる受験競争をもち込むものとの批判は免れがたいであろう。かといって、オープン抽選による附小児童のすべてを優先入学させることは、一回の抽選結果が12年の一貫教育を支えることになり、児童・生徒のそれぞれの発達段階とのかかわりから、抽選制の公平性やその教育的意義を問い直さねば

ならなくなるであろう。その点で、六年一貫教育の実施と現行接続制についての上記72年9月の附属学校運営委員会決定が、とくに「大学の指導性の下に」と明記するように、大学もまた早急にその指導原案を示されることが切望されるのである。

いま1つは、外部の公・私立小学校ら外部から附中へ入学するものについての問題である。これらのものは、附小からの接続入学者に比べてはるかにきびしい受験競争を経てくる。そういう状況下において、2年前からの附中入試法の改善は、はなはだ“好評”なのである。しかしながら、それが真の好評でないことはわたくしどもも十分承知している。それは、本校生徒の住所の大部分を占める奈良県の高校入試が、ほぼ全県大学区選抜制のもとにおける特定少数生徒・父兄間の“好評”にすぎない以上、今後の奈良県の教育・選抜制の改変動向とのかかわりに留意しつつ、本校の入試方法もかなり大巾な改善を予見的に探究してゆくことが必要であろう。

以上の経緯と、以上のような課題とを記せば、本校の踏みだした中・高六年一貫教育のめざす方向性は、ほぼ読みとって頂けるものと思う。全てではないが、とかく大学受験予備校とかエリート校という側面が過大にみられる本校の体質を、如何に脱却し、新しい校風を如何に創出してゆくか。その一点に、わたくしどもの教育・研究の努力を結んでゆきたいのである。

その際、わたくしどもの努力目標としてあるべき本校の姿を、たとえば校則的に、あるいは理念的に、文章化して述べることはそれほど困難なことではない。しかし、そのことは最終の総括作業においてしようというのが、度重なるわたくしどもの討議のなかで生じている合意である。逆にいえば、むしろ急ぐべきは、日々に接する生徒との教科・教科外活動・恒例的あるいは特別の行事…等々について生起する問題について、具体的かつ科学的に検討しながら責任をもって実行できる原案をつくり出してゆこう、という合意である。本号の各論考を、冒頭に記したように第一次の研究発表とするのは、このような意味において、まず教科ごとに集団的に検討した結果なのである。

いきおいわたくしどもは、各論考にきびしい批判を加え、第二次・第三次とつづく研究発表へのご教示としていただくのを、心からお願いする次第である。